

福島原発行動隊 院内集会

2026. 7, 17

国内外の情勢変化と原発への影響

北 村 俊 郎

Kitamura8@andline-04.jp

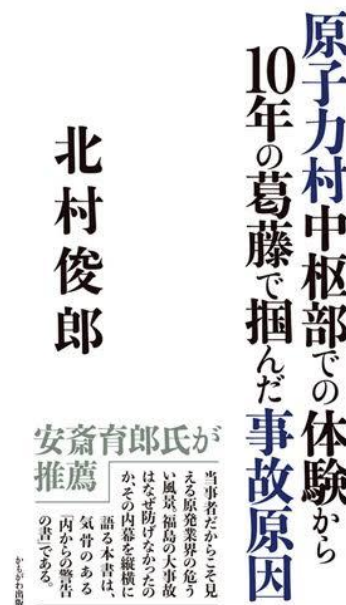
講演内容

簡単な自己紹介

- | | | |
|---|----------------|----------------|
| 1 | 最近の海外情勢と原発への影響 | 4 頁 |
| 2 | 最近の国内情勢と原発への影響 | 16 頁 |
| 3 | 既存の対策の問題点 | 26 頁 |

簡単な自己紹介

1967 年 日本原電に入社 2005 年 日本原子力産業協会に移籍,
2011 年 福島県富岡町で東日本大震災被災、福島第一原発事故
により避難 現在も避難中



1 最近の海外情勢と原発への影響

(1) 大国の覇権争い。戦禍に巻き込まれる恐れ。

⇒ 攻撃目標として原発がクローズアップ 住民の恐怖



ザポリージャ原発



チヨルノービル原発の石棺

(2) AI の急激な発展。ロボット、ドローンの登場。

⇒防ぎにくいドローンによる攻撃 GS より製油所

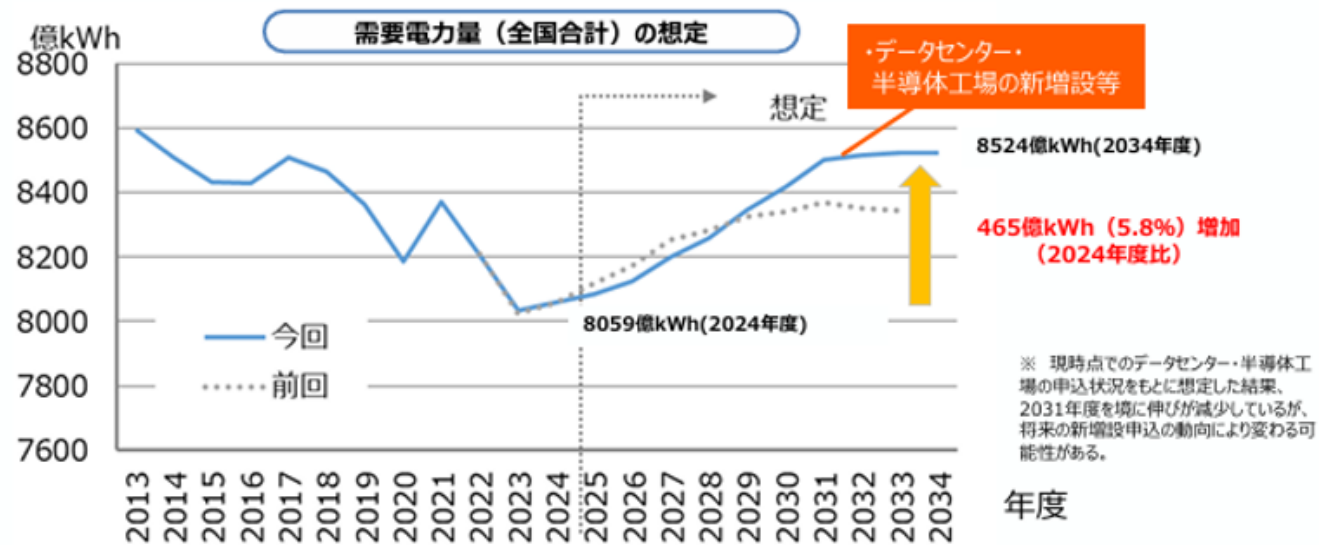


⇒AI に必要な電力として原発に期待



本当に爆食が起きるのか？ 他に対策はないのか？

今後 10 年の電力需要の想定(電力量)



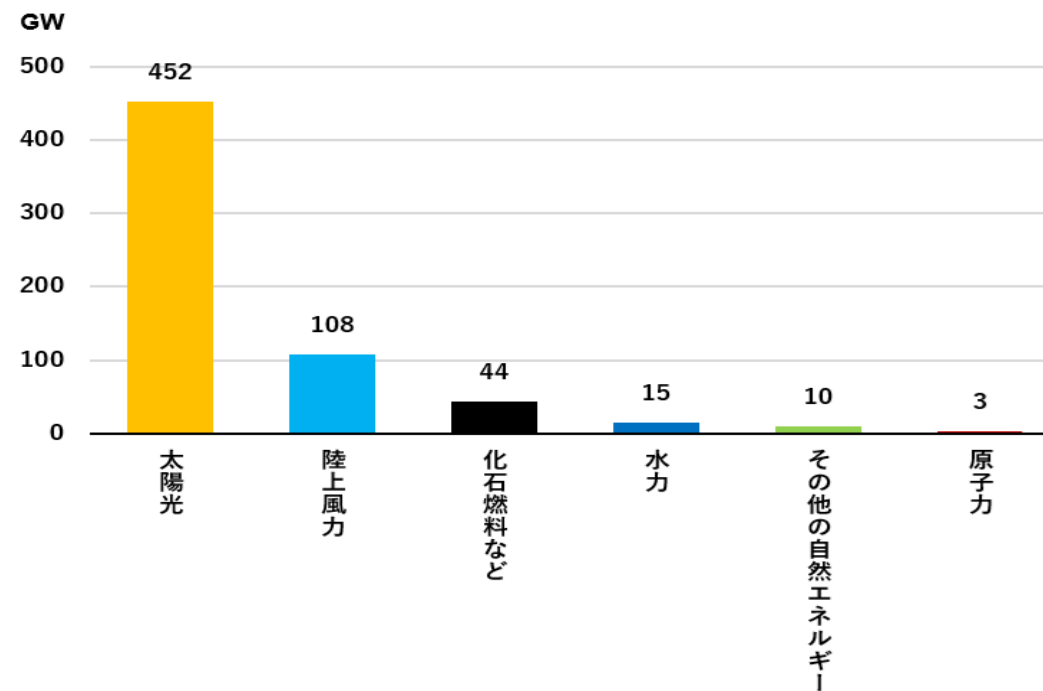
出典 電力広域的運営推進機関 2025 年度全国需要想定について

省電力の試み AI 専用電源方式

(3) 再エネと蓄電池の急激な普及

⇒原発の必要性の低下

電源別に見た全世界の導入量の増加（2024 年）



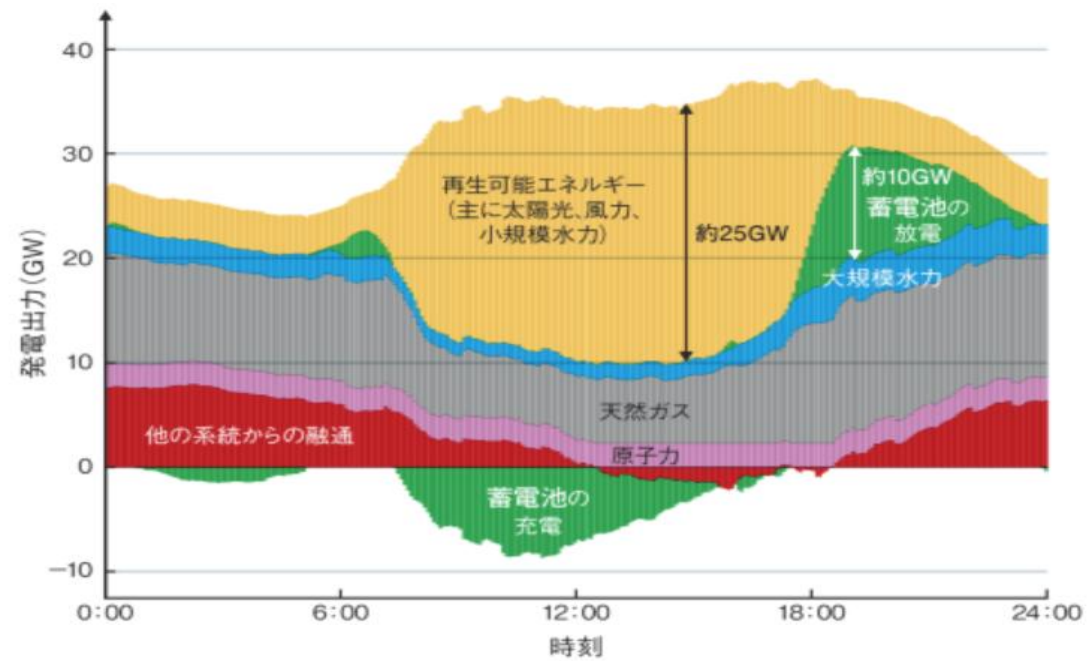
出典 ブルームバーグ



出力調整用の蓄電所

技術進歩で蓄電池での周波数安定化が可能に

再エネと蓄電池が増えるとベースロード電源がいらなくなる。



⇒原発のコスト競争力が相対的に低下

電源別に見た全世界の発電コスト（新設、2024 年）

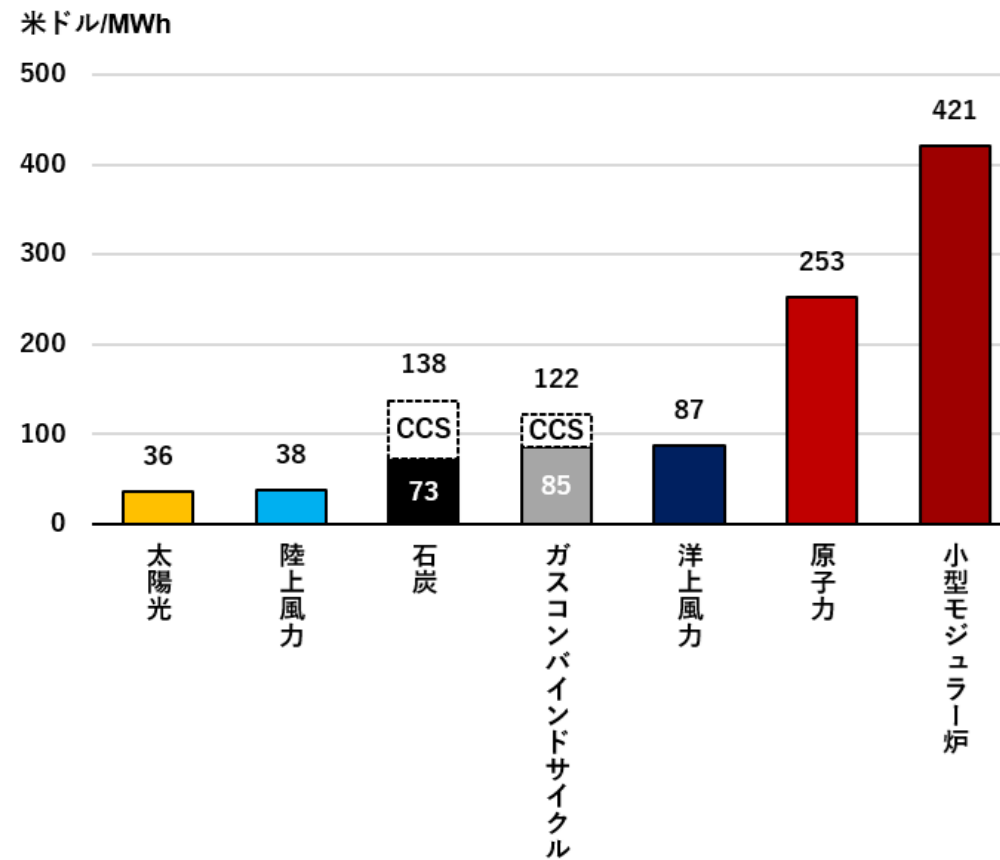
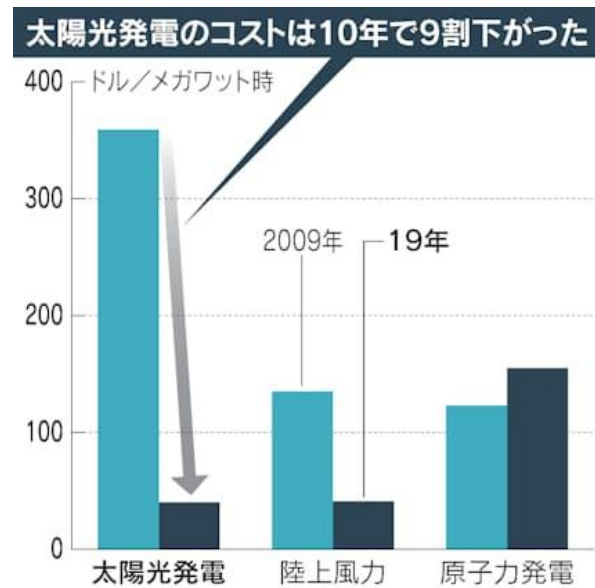


表 主要電源別発電コスト

電源	新設設備2030年 発電コスト (円/kWh)	発電+統合コスト (円/kWh)
石炭火力	13.6~22.4	13.9
LNG火力	10.7~14.3	11.2
原子力	11.7~	14.4
陸上風力	9.9~17.2	18.5
洋上風力	26.1	-
事業用太陽光	8.2~11.8	18.9
住宅用太陽光	8.7~14.9	-

出典：発電コスト検証ワーキンググループ資料

国際環境経済研究所



日本経済新聞

(4) 止まらない温暖化と影響の拡大

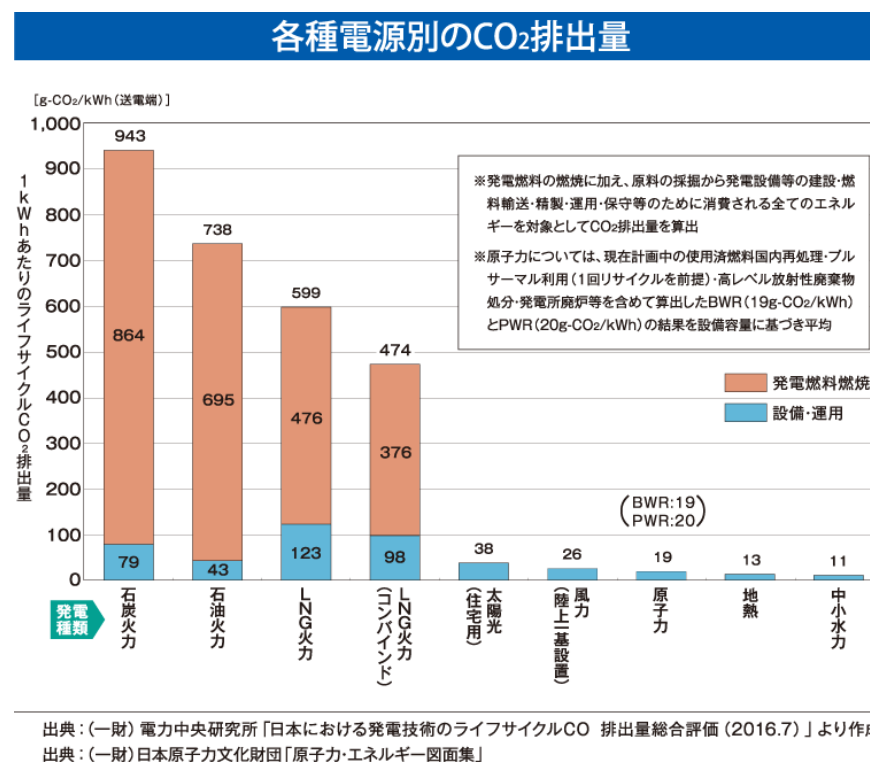
⇒すぐに役立たない原発建設



火力発電所の建設計画から運転開始までは、標準的に約10年の期間がかかる。

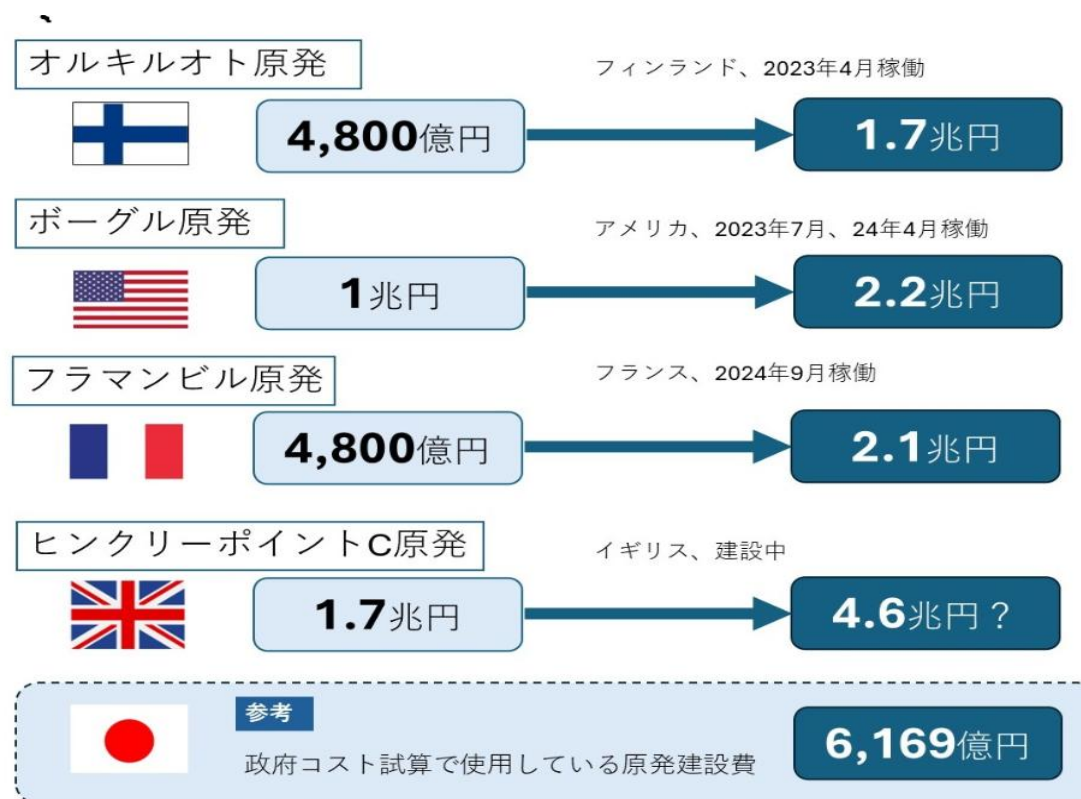
- ・環境アセスメント(約3～4年)：建設地の選定、環境への影響調査・評価、各種法令に基づく許認可手続き。
- ・工事・試運転(約4～6年)：整地、タービンやボイラーなどの発電設備組み立て、試運転。

⇒大出力による大きな CO2 削減効果



(5) 経済の行き詰まりと格差拡大

⇒原発建設には巨額の長期投資が必要



安全性の強化とインフレが建設費高騰の主な要因

2 最近の国内情勢と原発への影響

(1) 人口減少と高齢化、都市への集中

⇒大都市のための「電気のふるさと」の必要性の高まり

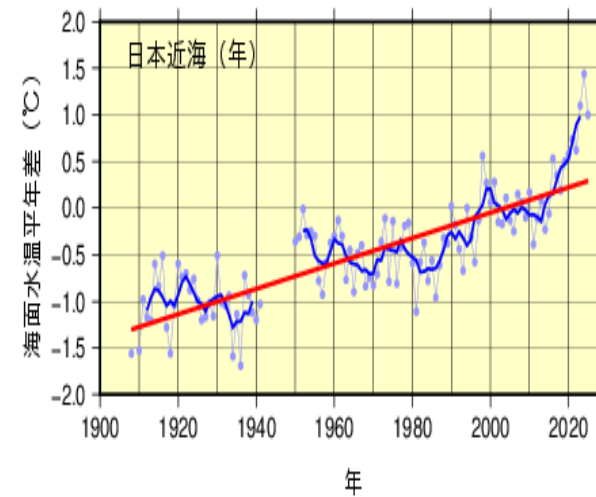


(2) さらなる温暖化、地震を含めた自然災害の増加

⇒原発の発電効率低下、地震や津波の対策強化が必要



温暖化で停止した仏のゴルフェッシュ原発



日本近海の海面水温上昇

⇒強風・豪雨や大地震・津波の原発への影響深刻化



福島第一原発を襲った津波



倒壊した送電鉄塔

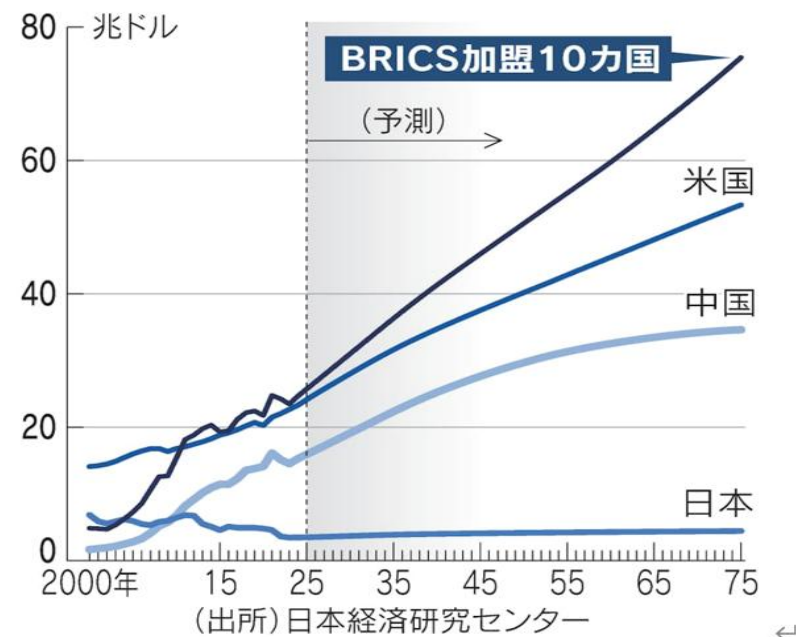
原発の安全対策費

	原発	当初の 安全対策費	1月時点の 安全対策費
北海道電力	泊	900億円超	2000億円台半ば
東北電力	東 通	1540億円	—
	女 川		4800億円
東京電力	柏崎刈羽	2930億円	1兆1690億円
北陸電力	志 賀	1100億円	1000億円台後半
中部電力	浜 岡	3000億円	4000億円
関西電力	美 浜	2400億円	2700億円
	大 飯	2830億円	2800億円
	高 浜	5467億円	6600億円
中国電力	島 根	1000億円以上	6000億円
四国電力	伊 方	1200億円	2100億円
九州電力	玄 海	計2千数百億円	計9千数百億円
	川 内		
日本原子力 発電	東海第2	780億円	2400億円
	敦 賀	900億円	900億円
電源開発	大 間	1300億円	1300億円
合 計		2兆7345億円	5兆7790億円

※東北電力は、東通原発の安全対策費を示していない。四捨五入の金額で幅がある部分がある計算した。

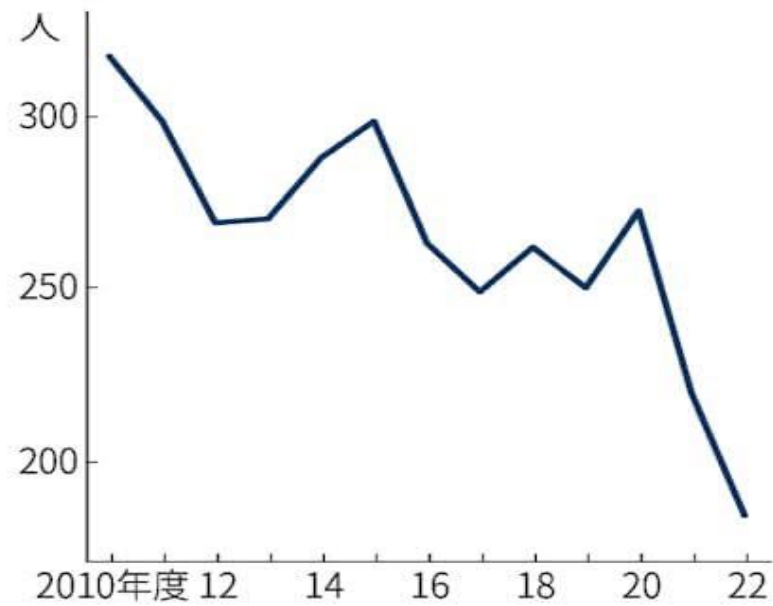
(3) 国の稼ぐ力の低下、経済の低迷、国家財政の破綻

⇒原発に対し国が支援する力の低下



⇒原発を支える技術力・労働力の低下

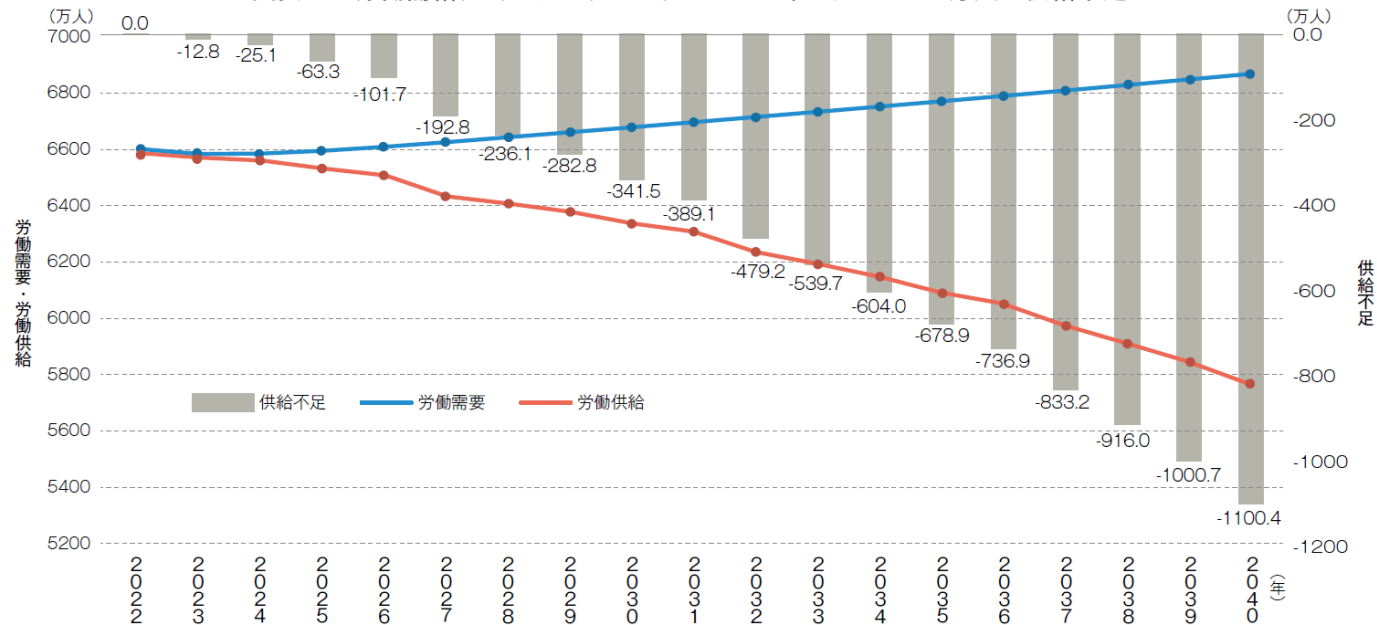
原子力を学ぶ学生は減少が続く



(注)原子力関連学科等における入学者数
(出所)原子力白書

労働力需要が漸増する一方で供給は激減

図表 2 労働需給シミュレーション／2040年には1100万人の供給不足



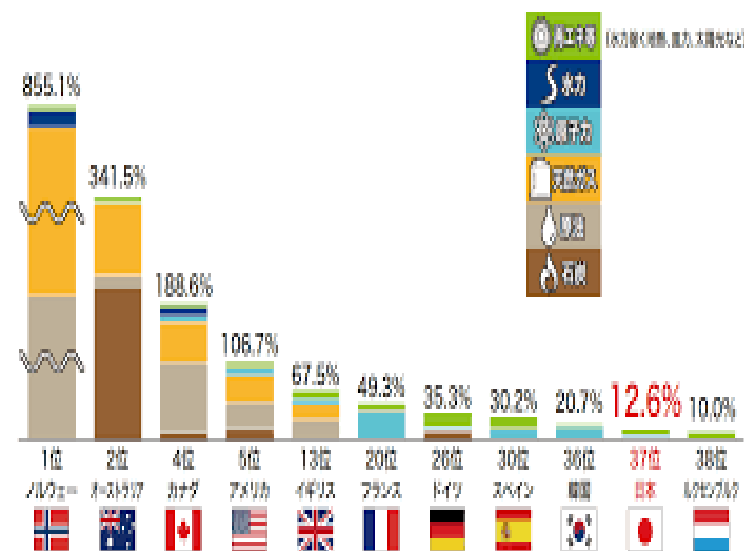
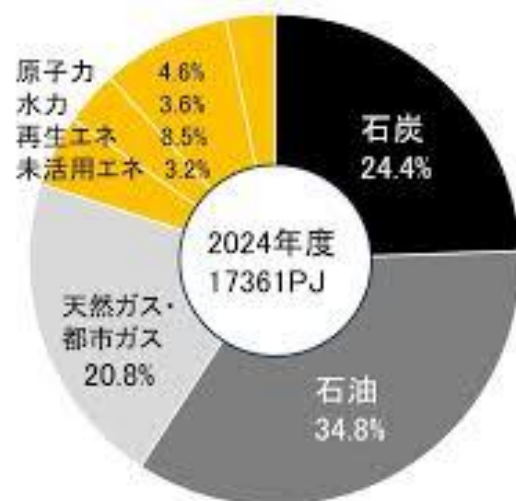
出典：15歳～64歳人口・65歳人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」
18歳人口：文部科学省 大学分科会資料

リクルート カレッジマネジメント 238 | Oct. - Dec. 2023

エッセンシャルワーカーの確保が大問題に

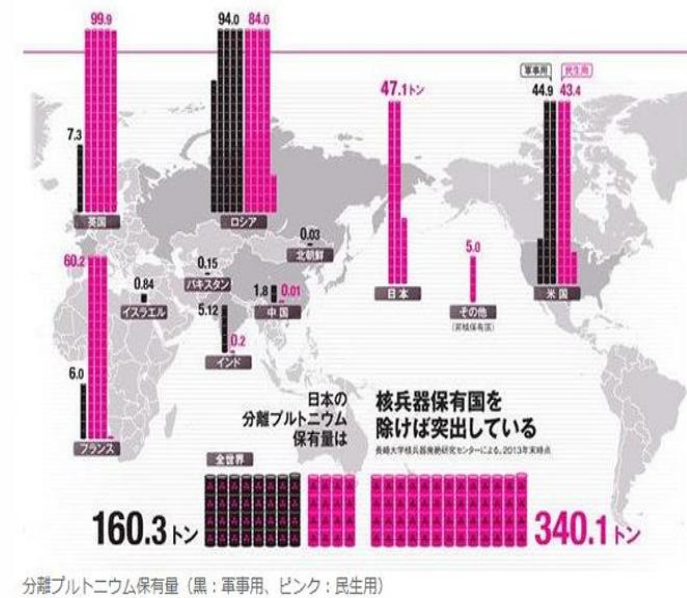
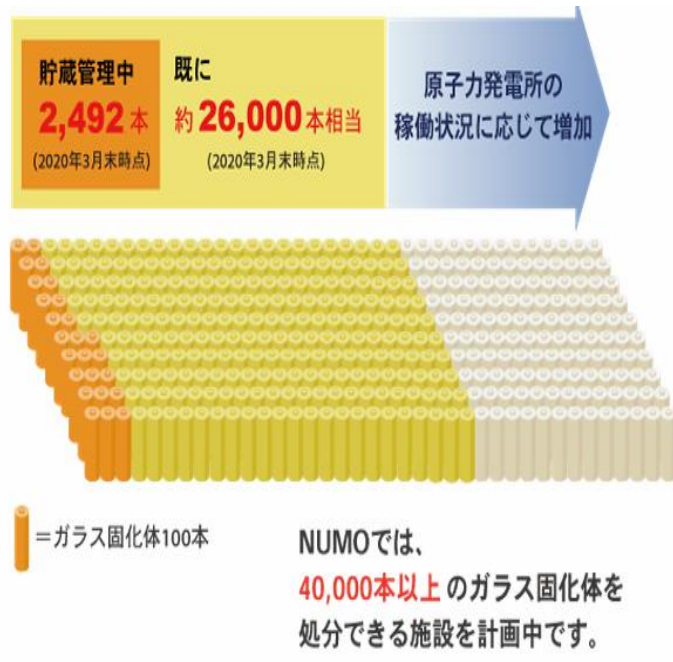
(4) 上がらないエネルギー自給率

⇒再生可能エネルギーと準国産エネルギーである原発に対する期待が増加



(5) 政治・メディアの劣化(政治と金) まともな議論がないまま政策を決定

⇒強引な原発回帰政策による国民負担増加、放射性廃棄物増加。



<https://toyokeizai.net/articles/-/92842>

⇒再エネ拡大にブレーキ、中小零細企業と低所得者層の負担増加。原発への支援の原資は税金や電気代。



河合楽器の工場



戸建て住宅

3 既存の対策の問題点

- (1) 急激な変化を捉えず、思考停止している
- (2) いまのところどうなるか分からないことが多い
- (3) 日本が弱体化しつつあることの認識が甘い
- (4) 既存の設備、既得権、現体制維願望が改革の邪魔をしている
- (5) 戦力の逐次投入、バラマキになっている
- (6) 戦争や大災害、原発事故の怖さを忘れている
- (7) ピンチをチャンスにする発想がない
- (8) 本当のことを知っている人が少ない。知っていても黙っている人が多い。

END